



ファンドの紹介

ご自身の投資目的や投資スタイルに合わせて、
ファンドを選ぶことができます。

世界株式型

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)



ポイント

社会的課題に対するインパクト創出に寄与すると考えられる企業が発行する世界の株式に投資

世界バランス型

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)



ポイント

世界株式型の投資対象となる世界の株式に加えて、環境問題に対するインパクト創出に寄与すると考えられる世界の債券も合わせた分散投資

野村サステナブルセレクトが
着目する社会的課題



上記はイメージ図です。

※当資料で使用する「権利関連」の「権利」は人々が日常生活を送るために必要な権利、すなわち人々がジェンダー、国籍、人種、年齢等に捉われず多様な価値観を持ち、全ての人が幸福を求め、健やかな生活を送ることができる権利を指します。

当資料における「株式戦略」は当ファンドの世界株式型および世界バランス型が投資対象とする「グローバルサステナブル・エクイティ マザーファンド」が用いる運用戦略、「債券戦略」は当ファンドの世界バランス型が投資対象とする「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」が用いる運用戦略を指します。

上記はファンドが着目する社会的課題の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。

将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドは、植動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

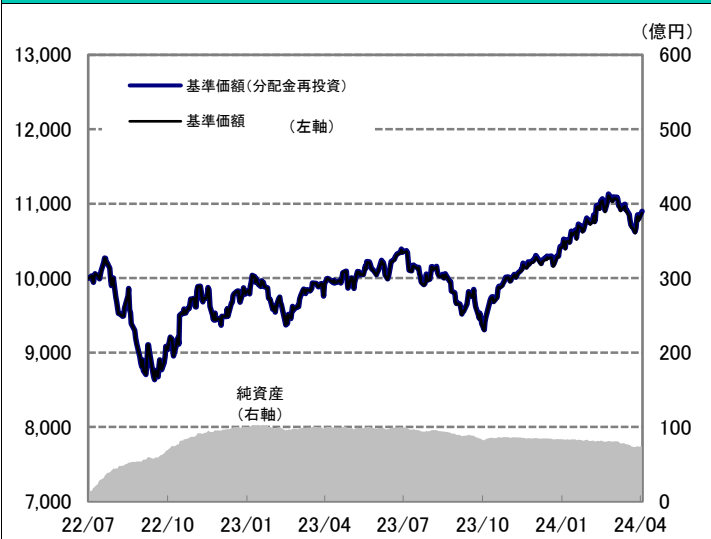


Aコース(為替ヘッジあり)の運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

10,875 円

※分配金控除後

純資産総額

74.1 億円

- 信託設定日 2022年7月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、6月、12月の各12日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-1.7%
3カ月	3.8%
6カ月	15.8%
1年	9.8%
3年	-

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

9.0%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年次	分配金
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	0 円
-	-
-	-

設定来累計

20 円

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

組入配分

ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	99.9%
その他の資産	0.1%
合計	100.0%

Bコース(為替ヘッジなし)の運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

14,088 円

※分配金控除後

純資産総額

212.9 億円

- 信託設定日 2022年7月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、6月、12月の各12日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	2.1%
3カ月	11.5%
6カ月	25.9%
1年	34.6%
3年	-

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

41.3%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年次	分配金
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
-	-
-	-

設定来累計

30 円

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

組入配分

ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	99.8%
その他の資産	0.2%
合計	100.0%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



Aコース(為替ヘッジあり)の運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

10,015 円

※分配金控除後

純資産総額

40.6 億円

- 信託設定日 2022年7月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、6月、12月の各12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-1.8%
3カ月	0.7%
6カ月	9.9%
1年	4.0%
3年	-

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

0.2%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年	月	分配金(1万円当たり、課税前)
2023年	12月	0円
2023年	6月	0円
2022年	12月	0円
-	-	-
-	-	-

設定来累計

0円

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

組入配分

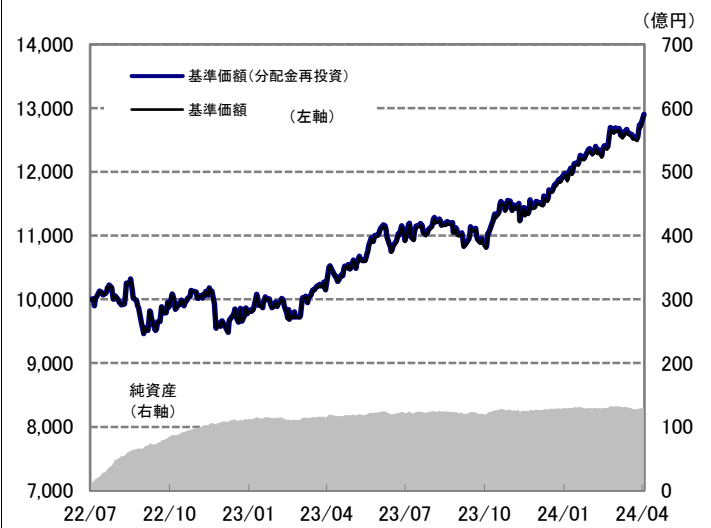
ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	50.1%
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	49.9%
その他の資産	0.0%
合計	100.0%

Bコース(為替ヘッジなし)の運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

12,866 円

※分配金控除後

純資産総額

130.6 億円

- 信託設定日 2022年7月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、6月、12月の各12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.9%
3カ月	7.8%
6カ月	18.8%
1年	25.9%
3年	-

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

29.0%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年	月	分配金(1万円当たり、課税前)
2023年	12月	10円
2023年	6月	10円
2022年	12月	10円
-	-	-
-	-	-

設定来累計

30円

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

組入配分

ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	49.8%
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	49.3%
その他の資産	0.9%
合計	100.0%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○世界の株式市場は上旬から中旬にかけて、FOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したことや、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気され、下落しました。下旬は、1-3月期決算において米大手IT企業の業績が市場予想を上回ったことや積極的な株主還元の方針が示されたことなどが好感され上昇しましたが、月間では下落となりました。(現地通貨ベース)

○米国の債券市場では、金利は月間で上昇しました。3月のCPI(消費者物価指数)の前年同月比が市場予想を上回り、また各種の経済指標から景気の底堅さが確認されたことなどから、金利は上昇しました。欧州の債券市場でも、金利は上昇しました。4月のユーロ圏サービス業PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を上回るなどユーロ圏域内での景気の底打ちが意識されたことなどから、金利は上昇しました。

○各種の経済指標から海外景気の底堅さが意識される中で、米ドルは円に対して上昇(円安)しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)騰落率は次の通りとなりました。

【世界株式型Aコース】-1.73%

【世界株式型Bコース】+2.11%

【世界バランス型Aコース】-1.78%

【世界バランス型Bコース】+1.91%

○【世界株式型A/Bコース】中東情勢の深刻化や通貨安を背景に経済環境への悪影響が懸念された他、1-3月期決算において2024年度業績見通しを引き下げたことが嫌気されたインドネシアの銀行株が下落したことや、政府がメディケア(高齢者・障害者向け公的医療保険制度)の民間運営保険プランへの支援拡大を見送ったことで医療費上昇による影響が嫌気された米国のヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス株が下落したことなどがマイナスに影響しました。Bコースにおいては、投資対象の通貨が円に対して上昇したことがプラス要因となりました。

○【世界バランス型A/Bコース】Aコースにおいては、世界株式が下落したことや、国債の金利上昇などがマイナス要因となりました。Bコースにおいては、世界株式が下落したことなどがマイナス要因となった一方で、投資対象の通貨が円に対して上昇したことなどがプラス要因となりました。

今後の運用方針 (2024年4月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

投資先マザーファンドの運用方針です。

○グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド:米国経済は、堅調に推移しています。3月の非農業部門雇用者数は前月差+30.3万人増加し、時間当たり賃金上昇率も前年同月比+4.1%となり、雇用環境は良好です。一方で、インフレ率は引き続き高水準となっており一部のFOMC参加者は、性急な利下げをけん制する姿勢を示しました。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ(基礎的条件)分析、バリュエーション(投資価値評価)分析およびESG(環境・社会・企業統治)への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

○グローバルネットゼロ債券 マザーファンド:各種の経済指標や企業決算が概ね堅調な内容となる中で、クレジットスプレッド(利回り格差)は底堅い動きとなりました。各国の金融引き締め政策を受け、経済活動の減速を通じて企業業績への影響が懸念されますが、足元の企業業績は底堅く推移していることから大幅な信用力の悪化には繋がらないと想定されます。運用にあたりましては、ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象を決定してまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

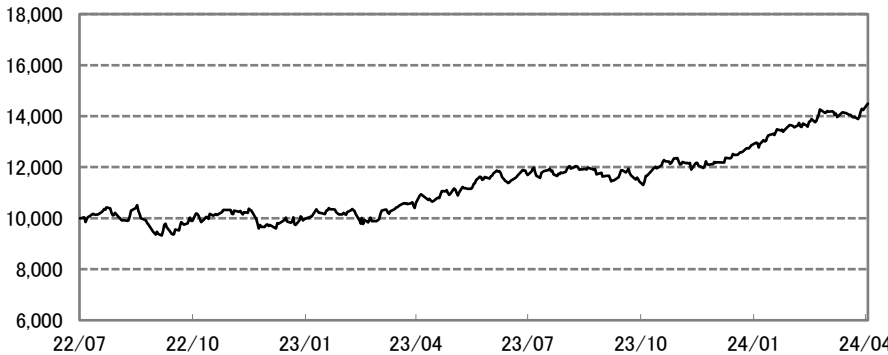


「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」の運用実績

2024年4月30日 現在

基準価額の推移

* 当ファンドの設定日前日=10,000として指数化: 日次



* 当ファンドの設定日とは、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日(2022年7月29日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1か月	2.2%
3か月	12.0%
6か月	26.9%
1年	36.6%
3年	-
設定来	44.9%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日(2022年7月29日)の基準価額との比較で計算しています。

資産内容

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	50.5%
アイルランド	7.1%
イギリス	6.9%
フランス	6.3%
ドイツ	5.9%
その他の国・地域	21.9%
その他の資産	1.5%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

通貨別配分	
通貨	純資産比
アメリカ・ドル	58.0%
ユーロ	18.9%
イギリス・ポンド	6.9%
その他の通貨	16.2%
合計	100.0%

・為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.7%
資本財	12.2%
ヘルスケア機器・サービス	12.0%
ソフトウェア・サービス	11.3%
金融サービス	9.0%
その他の業種	38.2%
その他の資産	1.5%
合計	100.0%

目指すインパクト別配分	
目指すインパクト	純資産比
環境関連	54.3%
医療関連	35.9%
権利関連	36.7%

・一部銘柄については目指すインパクトが複数設定されているため、合計値は必ずしも100%と一致しません。

企業によるESGの取り組み

【銘柄名】アストラゼネカ(英国)

【概要】

がん治療や循環器、呼吸器疾患、ワクチンの開発などに強みを持つ製薬会社です。英国 ケンブリッジに本社を構えています。

【株主価値の観点】

近年では難易度が高いとされる新型のがん治療薬の開発に成功したことで、今後、大型新薬として期待できる点や製品ポートフォリオが相対的に若く、特許切れの影響を受けにくい点を評価しています。

【ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由】

すべての人が経済的で持続可能な医療にアクセスできるようにするとの目標の下で積極的な活動を行なっています。新型コロナウイルスのパンデミック下では迅速なワクチンのサプライチェーン(供給網)の構築と利益を取らずに製品提供を行なう等、積極的な社会貢献を行ない、その後の収益化にも結びつけています。また、気候変動と生態系の変化そのものが感染症のリスクを高めるとの見方から、2045年までにネットゼロ(自社および自社の事業活動に関係するバリューチェーンで直接的および間接的に排出されるCO2排出量が正味ゼロになっている状態)の達成を掲げて事業を行なっています。

(出所)「企業によるESGの取り組み」は、投資先企業及びBloombergの情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。



画像はイメージです

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドの組入上位10銘柄の解説1

(2024年4月30日現在)

組入銘柄数: 36

銘柄	目指すインパクト	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由	純資産比
1 MICROSOFT CORP マイクロソフト	環境関連	PC向け基本ソフト「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。ソフトウェアのサブスクリプション(定期購入)型モデルへの移行に成功し収益力を強化していることや、企業向けクラウド事業でシェアの拡大ができてきている点を評価。近年、株主還元を強化し、10年超増配を続けている。 2030年までにカーボンネガティブ(企業活動によって排出されるCO2よりも吸収するCO2の方が多い状態)の実現を目指し、2050年までに直接的および間接的に排出してきたCO2排出量をゼロにする等、業界をリードする高い目標を掲げている。また、サステナビリティ(持続可能性)活動のデータ収集や分析、可視化するためのクラウドサービスを提供することで、顧客のCO2排出量削減に関する取り組みを支援し、顧客とのより強固な関係性の構築を図っている。	5.1%
2 NOVO NORDISK A/S-B ノボ・ノルディスク	医療関連	デンマークを本拠とする世界的なヘルスケア企業。糖尿病、肥満症など慢性疾患の克服を目指し、インシュリンの送達システムとその他糖尿病治療薬を提供。同社はこれまで皮下注射が中心だった糖尿病治療に経口投与型(飲み薬)の新薬開発に成功し、高い市場シェアを獲得している。さらに、肥満の改善につながる新薬開発においても注目される。これらの売上高は今後5年で100億ドルを突破する見込み。 世界の糖尿病患者数は2021年に5億人を突破し、都市化、高齢化、肥満の増加や運動不足などを要因に成人の10人に1人が罹患するなど社会的な問題になっている。同社が提供する糖尿病治療を受けた人々の年間の患者数は、2019年の3,000万人から、2021年に3,460万人に増加しており、多くの糖尿病患者の治療に貢献している。また、米国成人の3分の1が肥満と言われるなか、糖尿病治療薬を肥満改善に応用した新薬がFDA(米国食品医薬品局)に認可されたことで、ホルモンを利用して食欲をコントロールする次世代の抗肥満薬として注目される。	4.4%
3 TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾積体回路製造 [TSMC/ 台湾セミコンダクター]	環境関連/権利関連	台湾に本拠を置く半導体の受託製造会社。製造プロセスの微細化で競合他社に先行していることで、アップルやエヌビディアなど多くの顧客を保有している点を評価している。競合先であるインテルは微細化対応に出遅れており、当面は同社の技術的優位性が継続するものと見ている。同社が製造する半導体なしではスマートフォンからデータセンターまで現代のインフラを構築するのが困難になるほど幅広く浸透しており、業界平均を上回る成長が続くものと期待している。 最先端プロセスで生産された半導体は処理能力の優位性のみならず、電力効率の面でも優れており、こうした効率的な半導体は脱炭素社会構築には不可欠で同社製品に対する需要は拡大が見られる。また半導体の製造には大量の水や電力が必要になるが、同社は利用する水資源の80%を超えるリサイクル率を達成し、2050年までに100%再生可能エネルギー利用への移行を目指すなど、地域社会への負荷を抑えながら事業運営にも取り組むことで参入障壁を高めている。	4.4%
4 JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC ジョンソンコントロールズインターナショナル	環境関連	世界各地で建材・建築技術を提供するビルテクノロジー企業。空調システム、ビル管理、冷暖房空調設備、セキュリティ、防災ソリューションを手掛ける。主力ビジネスである空調設備の市場規模の拡大が見込まれる中、同社は企業買収と事業再編を通じて事業の取捨選択を行ない、ビル運営の総合的なソリューションプロバイダーとしての地位を確立している。ビル運営関連の規制は国や州ごとに複雑化しており参入障壁が高く、既存プレーヤーがメンテナンスや更新需要などを安定して獲得しやすい利点がある。 世界のCO2排出量の約3分の1が住宅や建物から排出され、長期にわたり使用されることから建築物の省エネ化は脱炭素社会構築には必須の要件であり、今後、そうしたソリューションに対する需要拡大が期待される。同社の冷暖房空調機器は過去10年でエネルギー効率約4割改善しており、よりエネルギー効率の良い空調設備を提供することで建物のCO2排出量を削減し、気候変動の抑制に貢献するとともに顧客のCO2排出量の削減目標の達成にも重要な役割を担っている。	4.4%
5 BOSTON SCIENTIFIC CORP ボストン・サイエンティフィック	医療関連	米国の医療機器メーカー。心臓病治療用の機器に強みを持つ他、内視鏡などの提供も行なう。特に患者の負担を極力軽減する手術法(低侵襲手術)に利用される製品群を提供することで、市場シェア拡大が期待できる点を評価。競争環境が厳しい中でも安全でより使いやすい商品を提供することで医療従事者からの評価は高く、今後も競合他社と比較して高い水準の成長が見込まれる。 患者により良い商品を提供するため高水準の研究開発費を投じ、多くの新商品を市場に投入している。同社の売上高における新製品比率は3割を超え、高い研究開発効率、世界中に研究開発拠点を持つメリットを活かすことで、2022年は3,300万人を超える患者に製品・サービスの提供を行なった。また、低侵襲手術の利用拡大を後押しすることで、より多くの心臓病患者の支援を行なうことができている点が企業価値の向上にもつながっている。	4.4%

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、投資先企業及びBloombergの情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料は上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドの組入上位10銘柄の解説2

(2024年4月30日現在)

組入銘柄数: 36

銘柄	目指すインパクト	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由	純資産比
6 MASTERCARD INC マスターカード	権利関連	<p>米国の大手クレジットカード会社。クレジットカード及びデビットカードのMastercard®、Maestro®、グローバルATMネットワークのCirrus®のブランドを展開し、グローバルに決済ソリューションを提供する。新興国を中心とした消費の拡大と世界的な非現金取引の拡大を背景とした成長が続いている。</p> <p>デジタル決済を普及させることで、銀行店舗やATMなど金融インフラへのアクセスが確立していない地域においても金融サービスを提供。金融インフラにアクセスできない人に向けたサービスの提供を2020年は5億人、2025年までに10億人にする事を目指すことで、同社ブランドの認知度がグローバルでも一段と向上するものと見ている。</p>	4.3%
7 ASML HOLDING NV ASMLホールディング	環境関連	<p>オランダに本拠を置く半導体製造装置メーカー。半導体の製造に欠かせないシリコンなどのウェハーに回路を焼き付ける露光装置を製造しており、特に、高効率の半導体製造の鍵となるEUV(極端紫外線)露光装置を製造している世界で唯一の企業である。自動運転やIoT(モノのインターネット)など半導体の用途拡大の恩恵により、中期的に半導体製造装置の需要拡大が期待されるほか、サービス収入の拡大により収益安定性も向上してきている点を評価している。</p> <p>半導体の製造には大量の電力が必要とされるが、同社では2025年までに現行製品と比べ電力消費量が60%低減する新製品群の投入を計画するなど、電力効率の優れた製品を供給することで、2040年までに同社顧客のCO2排出量ネットゼロを達成する後押しをしている。間接的にも、同社の製品により製造される電力効率の高い半導体は、省電力なデータセンターの構築に欠かせないものになっている等、同社製品によって製造された半導体は、社会の脱炭素化に必要な不可欠なものとなっている。</p>	4.0%
8 ASTRAZENECA PLC アストラゼネカ	医療関連	<p>英国の製薬会社で、がん治療や循環器、呼吸器疾患、ワクチンの開発などに強みを持つ。近年では難易度が高いとされる新型のがん治療薬の開発に成功したことで、今後、大型新薬として期待できる点や製品ポートフォリオが相対的に若く、特許切れの影響を受けにくい点を評価している。</p> <p>すべての人が経済的に持続可能な医療にアクセスできるようにするとの目標の下で積極的な活動を行なう。新型コロナウイルスのパンデミック下では迅速なワクチンのサプライチェーンの構築と利益を取らずに製品提供を行なう等、積極的な社会貢献を行ない、その後の収益化にも結びつけている。また、気候変動と生態系の変化そのものが感染症のリスクを高めるとの見方から、2045年までにネットゼロ(自社および自社の事業活動に関係するバリューチェーンで直接的および間接的に排出されるCO2排出量が正味ゼロになっている状態)の達成を掲げて事業を行なっている。</p>	3.8%
9 TETRA TECH INC テトラ・テック	環境関連/権利関連	<p>米国のエンジニアリング会社で、環境インフラ建設のコンサルや設計が主力事業。河川の浄化や浄水施設の建設など利水関連事業のグローバルリーダーで、環境保全や再生可能エネルギー発電施設的设计等にも事業を広げている。長年の実績から米政府機関等の顧客と強固な信頼関係を構築できており、受注の大部分が既存顧客からのものになっているなど、その安定的な収益力を評価している。</p> <p>環境インフラの設計・コンサルティング会社として、浄水場やダム、水力、風力発電施設的设计を通して持続可能な社会の構築に直接的に貢献している。安全な水資源の確保やCO2排出量削減の必要性が高まる中、同社が関与しうプロジェクトの数は世界的に増加しており、毎年10万件のプロジェクトに関わるなど顧客からの評価も高く継続的な受注ができています。</p>	3.6%
10 ALPHABET INC-CL A アルファベット	環境関連	<p>ウェブ検索最大手のグーグルを保有する持ち株会社。主力の広告事業はモバイル広告を中心に順調に成長を続けていると同時に、動画投稿サイトの「YouTube」での広告収入も拡大し業績に寄与している。プライバシー規制がターゲットとする広告市場に悪影響を及ぼす中、同社に対する影響は軽微なものにとどまっており、業界内の競争優位性が拡大していると見ている。加えて、AI分野における同社の強みを活かしたクラウドビジネスの成長も期待される。</p> <p>世界の電力使用量の2%がデータセンターに使用され、データセンターの電力使用量は2030年に向けて大きく拡大する見通しである。同社のデータセンターは競合他社比で2倍効率的であると言われ、電力使用量の増加を抑える取り組みや、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの電力に切り替える取り組みを積極的に行なう。同社は2007年からカーボンニュートラルを実現しており、2017年から会社全体として100%再生可能エネルギー利用への移行を達成した。同社は再生可能エネルギー電力の世界最大の購入主体の一つとなっている。</p>	3.4%

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、投資先企業及びBloombergの情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料は上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」のプロセスチャート

社会的価値の観点

ESGおよびSDGsの観点から評価が低い銘柄は除外します。

環境、社会、企業統治の各視点で個別銘柄の評価を行ない、問題がないと考えられる銘柄を選別するとともに、問題があると考えられる企業に対しては対話を通じて改善を促します。

自然環境を含むステークホルダー※への影響度を定性的にスコアリングし、社会的価値向上の確信度の高い銘柄を選定します。

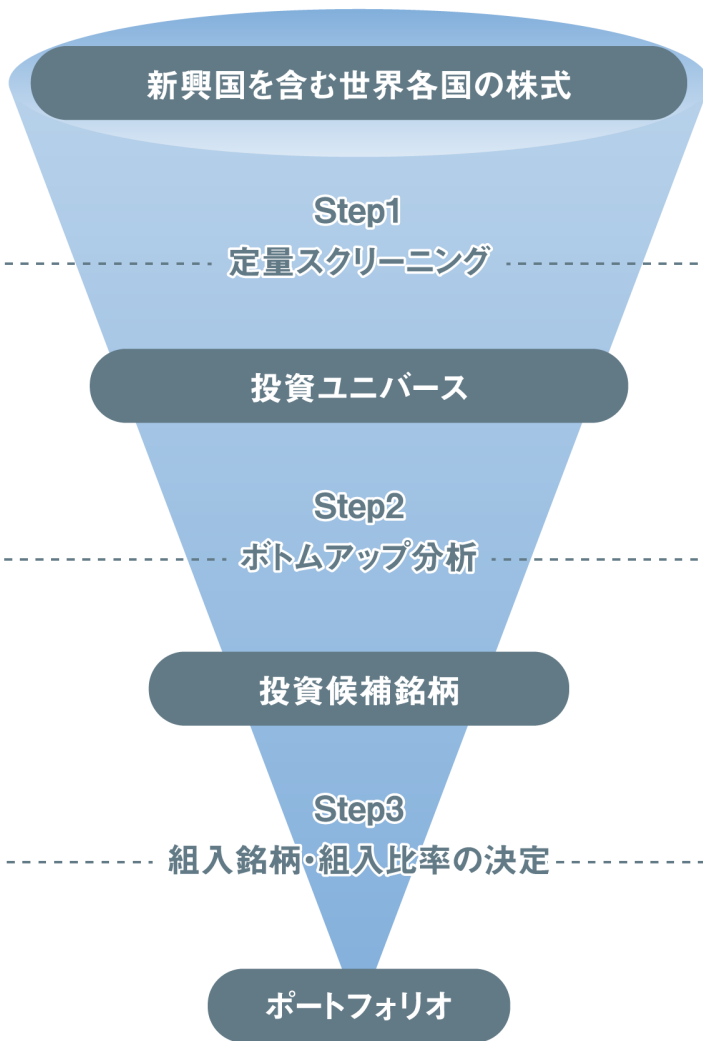
※企業の経営活動の存続や発展に対して、利害関係を有するもの。当面の間、自然環境、従業員、社会、顧客、サプライヤーなどの株主を除く5つの要素について評価を行ないます。

株主価値の観点

配当水準や自社株買いの動向など株主還元の観点から投資ユニバースを絞り込みます。

企業の収益性、競争力、経営者の質など企業のファンダメンタルズを分析するとともに、株価の割安度を評価します。

株価の割安度の分析などを通じて株主価値向上が期待できる確信度の高い銘柄を選定し、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案します。



上記は、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

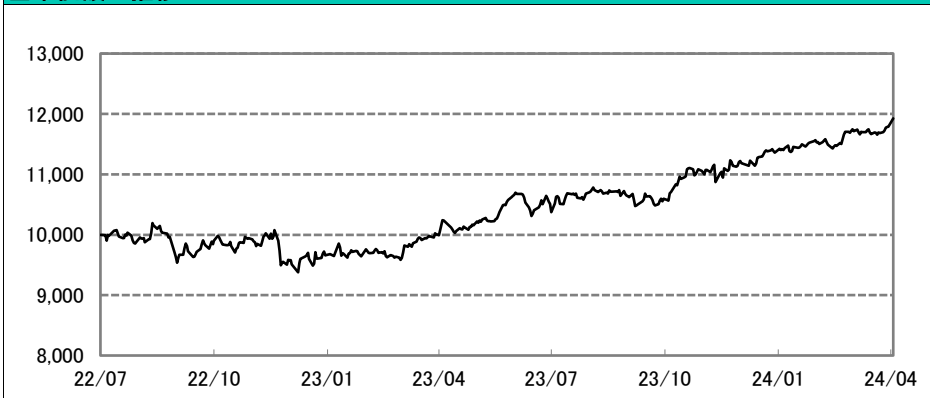


「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」の運用実績

2024年4月30日 現在

基準価額の推移

* 当ファンドの設定日前日=10,000として指数化: 日次



* 当ファンドの設定日とは、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日(2022年7月29日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1か月	1.8%
3か月	4.5%
6か月	12.9%
1年	19.4%
3年	-
設定来	19.3%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日(2022年7月29日)の基準価額との比較で計算しています。

資産内容

債券種別配分	
社債等	54.5%
グリーン債券	32.4%
サステナビリティ・リンク・債券	4.9%
サステナビリティ債券	4.4%
-	-
-	-
その他の資産	3.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

格付別配分	
格付	純資産比
AAA	4.4%
AA	7.1%
A	44.4%
BBB	40.2%
BB以下	0.0%
その他の資産	3.9%
合計	100.0%

・格付はS&P、Moody's、Fitchのいずれかの格付機関の最も高い格付によります。

通貨別配分	
通貨	純資産比
アメリカ・ドル	50.8%
ユーロ	41.7%
イギリス・ポンド	3.7%
その他の通貨	3.9%
合計	100.0%

・為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値	
平均最終利回り	4.7%
平均デュレーション	5.9年
平均格付	A
ハイブリッド証券比率	12.7%

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものの(現地通貨建て)です。
・コール日が設定されている債券の最終利回り・デュレーションについては、次回コール日において繰上償還されるものとして算出したものです。
・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付は、現金等を除く債券部分について、S&P、Moody's、Fitchによる格付のうち最も高い格付を、ポートフォリオ構成金額比で加重平均し、S&Pの表示方法で表示したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

気温スコア

1.60°C

(出所)ポートフォリオの平均気温スコアは、Institutional Shareholder Services社の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

・気温スコアは、2050年までの企業活動による温室効果ガス排出量が十分に抑えられているか否かを示すものであり、ポートフォリオの平均気温スコアを2°C以下に抑えるよう銘柄選定を行いません。

発行体によるESGの取り組み

【発行体】AT&T

【概要】

米国の大手通信企業で、モバイル通信などを含むインターネットアクセス、衛星放送など幅広く手掛けています。また、欧州やメキシコなど海外市場でも事業展開しています。足元では5Gの展開に力をいれており、今後増加すると見込まれるデータ通信量に対して、信頼性の高いネットワークの提供を目指しています。

【ESGの取り組み】

同社は、2035年までに企業活動全体での炭素排出量をゼロにすることを目指しています。また、自社に加えてサプライヤー自身にも温室効果ガス削減の目標設定を定めるように働きかけを行っています。この目標を達成するため、自社車両を電気自動車などに置き換え、再生可能エネルギーによる電力の購入、業務における省電力化などの取り組みを行なっています。また、顧客などの他社が組織の温室効果ガス排出量を一元的に管理しモニタリングするソリューションを提供することで、温室効果ガスの削減に貢献しています。世界的なデータ通信量の増加によりエネルギー消費が増え、温室効果ガス排出量についても増加する懸念が指摘されるなかで、このような多角的な取り組みは企業の社会的な評価につながるとともに、電力消費量の抑制による費用負担の軽減を通じて、中長期的な信用力の安定性につながると考えられます。



画像はイメージです

(出所)「発行体によるESGの取り組み」は、発行体の公表する情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料は組入発行体の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



グローバルネットゼロ債券 マザーファンドの組入上位10発行体の解説1

(2024年4月30日現在)

発行体	組入発行体解説/ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由	純資産比
1 武田薬品工業	<p><日本最大の医薬品メーカー> アイルランドに本社を持つ医薬品会社シャイアを買収し、業容を大きく拡大するとともに収益源のグローバルな地域分散を達成した。売上高のうち約半分は米国となり、欧州・カナダ、日本、その他新興国と続く。シャイア買収で売上規模は倍増し、世界的な規模の医薬品会社となった。癌などの腫瘍、消化器系、神経科学、希少疾患、血しょう製剤などを主力としている。</p> <p>世界の大手医薬品企業を評価する第三者調査では、同社が医薬品アクセスに対するガバナンス、研究開発、製品供給などの複数項目において上位の評価を獲得している。蚊を媒介とした熱帯病であるデング熱は感染者が年間数億人とされるが、同社が開発したワクチンは、発症と重症化の抑制を通じた感染拡大防止への効果が期待されている。こうしたワクチン開発は世界の公衆衛生の改善に寄与するとともに、同社のワクチン事業の拡大を通じた事業分散の効果から信用力の改善に寄与する。</p>	3.4%
2 ゼネラル保険	<p><イタリア最大の保険会社> 200年近くの歴史を持つ保険会社で欧州でも第3位に位置する。イタリア国内が主要市場だが、フランスやドイツに加えて、オーストリア及び東欧諸国など、事業活動は欧州全域に広く分散されている。生保や年金、損保、医療など保険商品は幅広く、資産運用業務も競争力があるフルラインの保険会社である。生保・年金保険の比重が比較的高く、資産運用は重要事業として今後は拡大を目指す。</p> <p>同社は保険ポートフォリオのネットゼロを目指す国連主催団体の創設メンバーであり、投資判断にESG要因を組み込み企業への議決権行使を通してESGを重視した経営を求めるなど、投資活動で同業他社を上回るESGコミットメントを示している。2040年に石炭産業の投融資ゼロ、2050年の投資ポートフォリオのネットゼロを目標とする。同社の気候変動リスクを重視したポートフォリオ構築方針は、投融資対象企業の気候関連リスクに起因する業績悪化やイベントリスク等を回避することで、同社の中長期的な信用力の安定化につながる。</p>	3.3%
3 エネル	<p><イタリアの大手電力> 発電事業だけでなく配電事業や消費者への小売も手掛ける。配電事業は大規模な送配電網の設備を必要とすることから参入障壁が高く、同事業を主軸とすることから相対的に競合が少なく事業の安定性は高い。欧州ではイタリア本国に加えてスペインに展開、ブラジル、チリやコロンビアといった南米諸国でも展開しており事業の地域分散がなされている。イタリア政府は同国の経済財務省を通して株式を保有しており、大株主となっている。</p> <p>水力を中心とした再生可能エネルギー電源の割合が高く、風力発電への投資も行なっている。また、石炭火力発電の廃止を推し進めており、環境に配慮したビジネス展開がなされている。同社はネットゼロの達成時期の目標を2050年から2040年に前倒しする等非常に高い目標を設定し温暖化ガス排出削減に向けて先行していることから、炭素税や排出量取引等のカーボンプライシングにおけるコスト面での負担軽減を通じて収益構造の改善に繋がる。</p>	3.3%
4 エンジー	<p><フランスの大手公益> 主要な事業はガスの送配事業であり、再生可能エネルギーを含む発電事業や消費者への小売等まで手掛けることから事業の幅は広い。フランス国内が主軸であるもののグローバルに事業を展開しており、その他欧州、ラテンアメリカ、中東やアフリカ等にも展開している。大規模な配送設備網を必要とするため参入障壁の高いガスの配送事業を主軸としていることから、相対的に競合にさらされにくく収益の安定性は高い。</p> <p>発電事業では再生可能エネルギーによる発電も行なっており、水力発電、風力発電だけでなく太陽光発電までバランス良く手掛けている。2025年までに欧州における石炭発電事業の終了、2045年のネットゼロ目標の達成を掲げている。同社は温暖化ガス排出量の抑制に向けて、新規の再生エネルギー導入に加えて既存のガスからバイオガスへの転換や温暖化ガスの貯留など複数の手法を併用する方針であり、多様なエネルギー源を維持しつつカーボンニュートラルを目指す同社の取り組みは事業分散と安定性の観点から信用力にプラスと考えられる。</p>	3.2%
5 フランス電力	<p><フランスの国有電力会社> フランス電力は1946年にフランス政府が電力供給の国有化を決定し、設立された電力会社。2005年には政府保有の一部が売却され株式上場し、電力自由化の流れもあるなかで世界各国に展開し、グローバルな電力会社となっている。近年では改めて国策としてのエネルギー供給の安定性を重視する政府の意向もあり、再び完全国有化されている。</p> <p>フランス電力では既存の原子力発電を軸としながら、再生可能エネルギーへの投資を積極的に行ない、環境に配慮した電力供給を進めている。同社は2050年までに炭素排出量を減らし、ネットゼロとする目標を設定しており、2030年までに直接的な排出量を2017年対比で50%削減することを公約している。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を経て、欧州におけるエネルギー安全保障への枠組みが変化中、電力輸出も手掛ける同社の存在感が高まることで信用力の安定化につながると考えられる。</p>	3.1%

(出所)「組入発行体解説/ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由」は、発行体の公表する情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料は上位組入発行体の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてはご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



グローバルネットゼロ債券 マザーファンドの組入上位10発行体の解説2

(2024年4月30日現在)

発行体	組入発行体解説/ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由	純資産比
6 テリア	<p><北欧の大手通信> スウェーデンに本社を置き、フィンランド、ノルウェー、デンマークのほかバルト諸国でも事業展開する。償却控除前税前利益では北欧3国スウェーデン、ノルウェー、フィンランドの寄与度が大きい。移動体通信や固定通話、ブロードバンド、TVサービスなど通信市場でフルラインのサービスを提供し、近年ではスウェーデンのメディア企業ポニエを買収するなどコンテンツ事業の拡充にも注力する。スウェーデン政府は同社の大株主である。</p> <p>通信企業が消費電力を抑制する上で課題となるデータセンターと伝送の分野において、同社は効率的な機器導入や銅線から光回線への更新などの設備投資を通じてエネルギー効率の改善に取り組んでおり、中長期的なコスト構造の改善が期待できる。またサイバーセキュリティの観点では、欧州において安全保障上の観点からも安全性が高く堅牢なネットワークに対する需要が高まっており、情報通信の外部基準を満たし外部IT監査も導入するなど通信業界をリードする立場にある同社は、社会的需要への対応を通じて事業基盤の強化を期待できる。</p>	3.0%
7 ゼネラル・ミルズ	<p><米国の大手食品> スナック菓子、シリアル、ピザの素地、加工食品、スープ、ヨーグルト、アイスクリームなど多岐にわたる日常食品を生産・販売する。多数のブランドで米国市場において高い地位を築き、日本でもハーゲンダッツのブランド名でアイスクリーム市場に浸透する。近年ではペットフード大手ブルー・バッファロー・ペットを買収し、ペットフードを商品群に加えて収益の分散化を図る。北米を主要市場とするが、米国外でも事業展開している。</p> <p>食品企業の同社にとって農業由来の温暖化ガス排出の抑制は食品安全の確保と並んで重要なテーマとなっており、温暖化ガス排出量を2030年までに30%削減し、2050年までにネットゼロを達成する目標を掲げている。また同社だけではなく納入事業者を含むサプライチェーン全体で水資源の効率利用、土壌健全性の維持などに取り組んでいる。こうした活動は社会的な食糧の安定供給に寄与するとともに、原料確保の安定性を通じて同社の信用リスク低減にもつながる。</p>	3.0%
8 イベルドロラ	<p><スペインの大手電力> 風力発電や水力発電といった再生可能エネルギーを主力とする発電事業と、電力送配電等の規制事業を軸に展開している。電力送配電は大規模な配送設備網を必要とする独占事業で参入障壁が高いため相対的に競合が少なく事業は安定している。スペインで最大規模の垂直統合型の電力会社の一つであり、欧州以外でも英国、米国、ブラジル、メキシコ等でも事業を展開している。</p> <p>風力発電や水力発電等の再生可能エネルギーへの取り組みで先行しており、グリーンボンドを通じた資金調達も積極的に活用することで再生可能エネルギーの設備増強に役立っている。2030年までに欧州におけるネットゼロ達成を目標としている。同社の再生可能エネルギー事業は欧州各国における脱化石燃料と再生可能エネルギー推進の政策ニーズに合致しているほか、欧州におけるエネルギー安全保障問題の観点からも注目度が高まっており、社会的需要の拡大を背景とした事業基盤の拡大余地を背景に信用力の改善が期待できる。</p>	3.0%
9 AT&T	<p><米国の通信大手企業> 移動体通信およびブロードバンドで同業のベライゾン、Tモバイルと激しく市場シェアを争う。欧州やメキシコなど海外市場でも事業展開している。2021年にコンテンツ部門のワーナー・メディアの分離独立を発表したことで通信・メディアのコングロメリット(複合企業)から通信会社に戻る。売却資金は債務返済に充てられ財務状況が改善している。</p> <p>移動体通信事業による温暖化ガス排出量は他業種に比べて少なく規制等による影響を受けにくい。一方で通信利用者側における業務効率の改善を通じた温暖化ガス抑制効果の影響は相対的に大きい。同社では通信環境の改善による法人顧客の温暖化ガス抑制にも取り組んでいる。具体的には運送や製造等の工程における生産性向上が挙げられる。こうしたソリューションの提供は同社の付加価値向上を通じた収益改善にもつながることが期待される。</p>	2.9%
10 フォルクスワーゲン	<p><ドイツの大手自動車メーカー> 欧州ではリーディングカンパニーに位置づけられる企業であり、米国やアジア等でも事業を展開している。日本でも事業を行っており、グローバルで見ても高い競争力を持つ。フォルクスワーゲンの乗用車を主力商品として、アウディ、ポルシェ、ベントレー、ランボルギーニ等複数ブランドを展開しており、その他商用車や金融事業も展開する。</p> <p>欧州における自動車排気ガス規制は厳しく、将来的には環境負荷の高い従来の燃料を使用するガソリン車の販売が禁じられる可能性がある。この環境下で同社は従来のガソリン車から電気自動車へ経営資源をシフトする戦略をとっており、欧州において電気自動車の販売台数の割合を伸ばす方針を掲げている。規制に対応した迅速な事業構造の変革を通じて競合他社比で優位に立つことで、中長期的な市場シェアと事業基盤の維持拡大が期待できる。</p>	2.9%

(出所)「組入発行体解説/ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由」は、発行体の公表する情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料は上位組入発行体の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

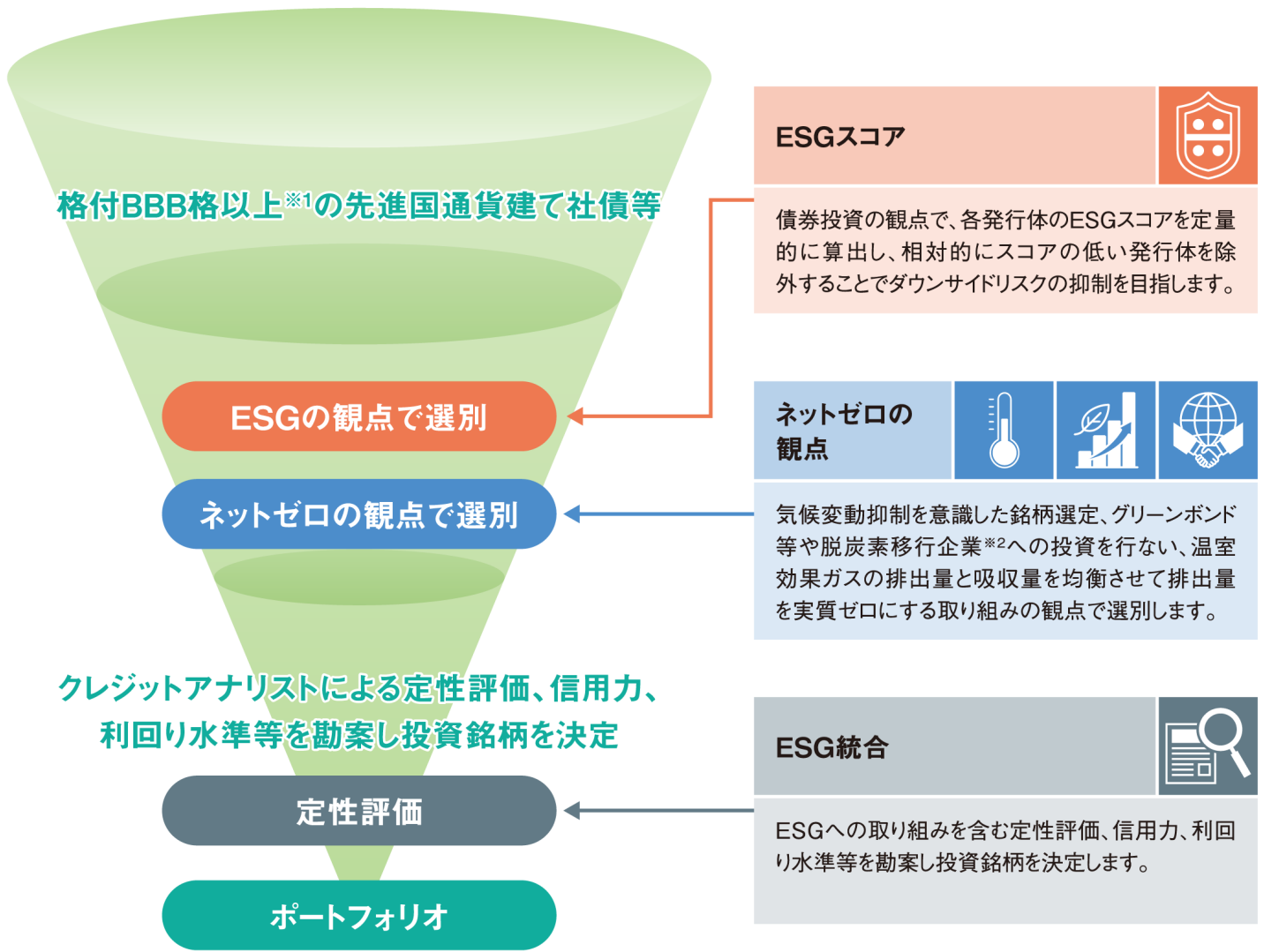
ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてはご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」のプロセスチャート



※1 投資時点の格付け

※2 現在は炭素排出量が多い企業であっても、炭素排出量抑制への取り組みにより、将来的に気候変動抑制への貢献が大きくなると評価した企業

上記は、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドは、ESG^{*}を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
 ※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

- 「野村サステナブルセレクト」は、投資対象および為替ヘッジの有無が異なる4つのコースで構成されています。各ファンドは以下のマザーファンドを投資対象とします。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド
世界株式型 Aコース/Bコース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド
世界バランス型 Aコース/Bコース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド グローバルネットゼロ債券 マザーファンド

■ファンドにおけるインパクト投資■

ファンドは、経済的なリターンの獲得に加え、社会に有益な影響(インパクト)を与えることを意図した投資を実質的に行ないます。なお、ファンドがインパクト創出を目指す社会的課題は、当面の間、環境関連、医療関連、人が保証されるべき権利関連の3つの分野とします。

■ファンドの組入銘柄■

ファンドが実質的に組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。
 * 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

■ステewardship方針■

ファンドでは、投資先企業の企業価値向上及び発行体のサステナビリティ(持続可能性)向上のために、エンゲージメントや議決権行使等のステewardship活動に取り組んでいます。

野村アセットマネジメントは日本版ステewardship・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。また、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドはUK Stewardship Codeに準拠した運営を行なっています。

野村アセットマネジメントのステewardship方針およびノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

* 野村アセットマネジメントのステewardship方針(「運用における責任投資の基本方針」)

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/basicpolicy.html

* ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント方針

以下のサイト(「野村アセットマネジメントの責任投資」)より、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのサイト(英語)にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/#namuk>

- 各マザーファンドの運用にあたっては、それぞれ以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド
委託する範囲	株式等の運用の一部	公社債等(ハイブリッド証券を含みます。)の運用の一部
委託先名称	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED)	
委託先所在地	英国 ロンドン市	

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

■世界株式型 A コース/B コース

- 信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の株式*1を実質的な主要投資対象*とします。
*1 DR(預託証券)を含みます。DRはDepository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
※ 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。
- 「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「世界株式型 Aコース」「世界株式型 Bコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
原則、毎年6月および12月の12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■世界バランス型 A コース/B コース

- 信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の株式*1、世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する先進国通貨建ての社債等*2(「先進国通貨建て社債等」といいます。)を実質的な主要投資対象*とします。
*1 DR(預託証券)を含みます。DRはDepository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
*2 期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(ハイブリッド証券)を含みます。
※ 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」、「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。
- 「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とします。

マザーファンド名	投資比率
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	50%
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	50%

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「世界バランス型 Aコース」「世界バランス型 Bコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
原則、毎年6月および12月の12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

「野村サステナブルセレクト(世界株式型 Aコース)／(世界株式型 Bコース)」は、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース)／(世界バランス型 Bコース)」は、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる可能性があります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2022年7月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、毎年6月および12月の12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動つぎ投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いは、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「世界株式型 Aコース」「世界株式型 Bコース」間および「世界バランス型 Aコース」「世界バランス型 Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	<ul style="list-style-type: none"> ■世界株式型 Aコース／Bコース ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ■世界バランス型 Aコース／Bコース ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <p><スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。</p>
◆運用管理費用(信託報酬)	<ul style="list-style-type: none"> ■世界株式型 Aコース／Bコース ファンドの純資産総額に年1.463%(税抜年1.33%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ■世界バランス型 Aコース／Bコース ファンドの純資産総額に年1.243%(税抜年1.13%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	<p>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	<ul style="list-style-type: none"> ■世界株式型 Aコース／Bコース 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 ■世界バランス型 Aコース／Bコース 1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村サステナブルセレクト(世界株式型)Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)
野村サステナブルセレクト(世界バランス型)Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。